



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 扶桑薬品工業株式会社
コード番号 4538 URL <http://www.fuso-pharm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 幹雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長兼経理部長 (氏名) 高橋 貞雄 (TEL) 06-6969-1131
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	46,782	2.2	656	121.2	642	272.4	861	—
28年3月期	45,752	△2.7	296	△62.8	172	△74.6	10	△97.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	95.86	—	2.6	0.9	1.4
28年3月期	1.12	—	0.0	0.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 — 百万円 28年3月期 — 百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	68,788	32,545	47.3	3,642.78
28年3月期	69,056	32,616	47.2	3,606.75

(参考) 自己資本 29年3月期 32,545百万円 28年3月期 32,616百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該併合株式が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,876	△786	△1,145	4,951
28年3月期	2,117	△5,336	2,326	5,006

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	723	—	2.2
29年3月期	—	4.00	—	40.00	—	714	83.5	2.2
30年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		119.8	

※平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり期末配当については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成28年3月期、平成29年3月期ともに80円となります。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,600	△0.5	200	△54.1	200	△61.1	150	△63.1	16.69
通期	47,300	1.1	800	21.9	800	24.6	600	△30.3	66.78

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	9,451,169 株	28年3月期	9,451,169 株
29年3月期	516,905 株	28年3月期	408,114 株
29年3月期	8,985,106 株	28年3月期	9,044,127 株

※平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※決算短信は監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進むなか緩やかな回復基調が続いたものの、中国をはじめとする新興国の景気減速に加え、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策に関する不確実性の影響等への懸念が高まるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

医薬品業界では、平成27年9月に厚生労働省が策定した医薬品産業強化総合戦略が実行に移されており、薬価の毎年改定の方針が示されるなど取り巻く環境が急速に変化し、経営のさらなる強化が求められるなか、研究開発費の増加、開発リスクの増大、企業間競争の激化など厳しい事業環境が続きましました。

このような状況のもと、当社は、主力製品の人工腎臓用透析剤キンダリーなど人工透析関連製商品および輸液などのより強固な浸透を図るとともに、慢性腎不全用剤「球形吸着炭」、カルニチン欠乏症改善剤「レボカルニチン塩化物錠」や排尿障害改善剤「ナフトピジルOD錠」などの後発医薬品の販売促進にも注力してまいりました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は人工腎臓用透析剤キンダリーの売上が伸長し、467億82百万円と前期と比べ10億29百万円(2.2%)の増加となりました。利益面では売上高の増加により、営業利益は6億56百万円と前期と比べ3億59百万円(121.2%)の増加、経常利益は6億42百万円と前期と比べ4億69百万円(272.4%)の増加となり、また、特別利益に保有不動産の固定資産売却益4億77百万円を計上いたしました結果、当期純利益は8億61百万円(前期は10百万円の利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、売掛金や商品及び製品、建物や機械及び装置の増加等があったものの、土地や建設仮勘定の減少等により前事業年度末から2億68百万円(0.4%)減少し、687億88百万円となりました。

負債は、支払手形や未払法人税等の増加等があったものの、設備関係支払手形や再評価に係る繰延税金負債の減少等により前事業年度末から1億97百万円(0.5%)減少し、362億42百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加等があったものの、自己株式の取得や保有不動産の売却に伴う土地再評価差額金の増加等により前事業年度末から70百万円(0.2%)減少し、325億45百万円となり、自己資本比率は47.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ55百万円減少し、49億51百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権やたな卸資産の増加等があったものの、税引前当期純利益や減価償却費の計上等により18億76百万円の収入となりました。(前事業年度は21億17百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入等があったものの、有形固定資産の取得による支出等により7億86百万円の支出となりました。(前事業年度は53億36百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加等があったものの、自己株式の取得や配当金の支払等により11億45百万円の支出となりました。(前事業年度は23億26百万円の収入)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	47.2	47.3
時価ベースの自己資本比率	34.0	36.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.3	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.0	9.8

- ・ 自己資本比率：自己資本／総資産
- ・ 時価ベース自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／キャッシュ・フローの利息の支払額

(注1) 株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

(注2) 有利子負債：貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー：キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額又は還付額控除前）

(注4) キャッシュ・フローの利息の支払額：キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(4) 今後の見通し

次期の業績予想につきましては、売上高473億円、営業利益8億円、経常利益8億円、当期純利益6億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮した結果、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,006	4,951
受取手形	281	252
売掛金	20,351	21,105
商品及び製品	7,718	8,593
仕掛品	77	38
原材料及び貯蔵品	1,208	1,102
前渡金	33	62
前払費用	97	115
繰延税金資産	538	549
その他	105	223
流動資産合計	35,418	36,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,065	31,259
減価償却累計額	△20,280	△20,858
建物(純額)	7,785	10,400
構築物	2,024	2,165
減価償却累計額	△1,548	△1,559
構築物(純額)	475	605
機械及び装置	23,770	24,988
減価償却累計額	△21,048	△21,565
機械及び装置(純額)	2,722	3,423
車両運搬具	63	67
減価償却累計額	△54	△58
車両運搬具(純額)	9	8
工具、器具及び備品	4,568	4,833
減価償却累計額	△3,927	△4,086
工具、器具及び備品(純額)	641	747
土地	9,968	9,046
リース資産	18	22
減価償却累計額	△10	△14
リース資産(純額)	8	7
建設仮勘定	5,622	945
有形固定資産合計	27,233	25,184
無形固定資産		
ソフトウェア	356	333
その他	16	175
無形固定資産合計	373	509

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,604	3,650
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	17	14
長期前払費用	106	90
繰延税金資産	348	329
その他	1,952	2,011
投資その他の資産合計	6,031	6,098
固定資産合計	33,638	31,792
資産合計	69,056	68,788
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,595	5,155
電子記録債務	3,103	3,067
買掛金	4,115	4,094
短期借入金	2,950	2,850
1年内返済予定の長期借入金	3,205	3,098
1年内償還予定の社債	76	76
リース債務	3	3
未払金	1,553	1,540
未払費用	422	416
未払法人税等	135	523
前受金	68	-
預り金	45	43
前受収益	3	3
賞与引当金	871	919
役員賞与引当金	1	15
値引補償引当金	31	27
売上割戻引当金	276	293
返品調整引当金	3	3
設備関係支払手形	943	253
その他	2,382	2,299
流動負債合計	24,787	24,683
固定負債		
社債	114	38
長期借入金	8,108	8,250
リース債務	4	4
再評価に係る繰延税金負債	1,561	1,372
退職給付引当金	1,411	1,419
役員退職慰労引当金	243	260
資産除去債務	107	109
その他	101	105
固定負債合計	11,653	11,559
負債合計	36,440	36,242

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,758	10,758
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
その他資本剰余金	5,010	5,010
資本剰余金合計	15,010	15,010
利益剰余金		
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250	250
退職給与積立金	50	50
貸倒準備積立金	120	120
別途積立金	5,300	5,300
繰越利益剰余金	5,880	6,337
利益剰余金合計	11,600	12,057
自己株式	△1,445	△1,727
株主資本合計	35,923	36,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	883	953
土地再評価差額金	△4,191	△4,506
評価・換算差額等合計	△3,307	△3,553
純資産合計	32,616	32,545
負債純資産合計	69,056	68,788

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
医薬品部門売上高		
製品売上高	33,185	33,695
商品売上高	12,397	12,918
不動産賃貸収入	170	168
売上高合計	45,752	46,782
売上原価		
医薬品部門売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,807	7,718
当期商品及び製品仕入高	17,631	19,075
当期製品製造原価	15,545	15,274
合計	40,984	42,068
商品及び製品期末たな卸高	7,718	8,593
他勘定振替高	163	36
医薬品部門売上原価合計	33,102	33,438
不動産賃貸原価	99	94
売上原価合計	33,202	33,532
売上総利益	12,550	13,249
返品調整引当金戻入額	0	-
返品調整引当金繰入額	-	0
差引売上総利益	12,550	13,249
販売費及び一般管理費合計	12,254	12,593
営業利益	296	656
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	63	79
投資有価証券売却益	25	0
保険関係収益	94	103
投資事業組合運用益	35	42
業務受託収益	24	66
その他	58	55
営業外収益合計	323	368
営業外費用		
支払利息	226	222
支払手数料	64	-
生命保険料	142	134
その他	14	25
営業外費用合計	448	382
経常利益	172	642

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	477
特別利益合計	-	477
特別損失		
固定資産売却損	-	5
固定資産除却損	55	16
災害による損失	-	36
特別損失合計	55	58
税引前当期純利益	117	1,061
法人税、住民税及び事業税	69	397
法人税等調整額	37	△197
法人税等合計	107	200
当期純利益	10	861

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,758	10,000	5,010	15,010
当期変動額				
剰余金の配当				
土地再評価差額金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	10,758	10,000	5,010	15,010

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
	研究開発積立金	退職給与積立金	貸倒準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	250	50	120	5,300	6,593	12,313	△1,438	36,644
当期変動額								
剰余金の配当					△723	△723		△723
土地再評価差額金の取崩								
当期純利益					10	10		10
自己株式の取得							△7	△7
自己株式の処分							0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△713	△713	△7	△721
当期末残高	250	50	120	5,300	5,880	11,600	△1,445	35,923

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,166	△4,272	△3,106	33,538
当期変動額				
剰余金の配当				△723
土地再評価差額金の取崩				—
当期純利益				10
自己株式の取得				△7
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△282	81	△201	△201
当期変動額合計	△282	81	△201	△922
当期末残高	883	△4,191	△3,307	32,616

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,758	10,000	5,010	15,010
当期変動額				
剰余金の配当				
土地再評価差額金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	10,758	10,000	5,010	15,010

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
	研究開発積立金	退職給与積立金	貸倒準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	250	50	120	5,300	5,880	11,600	△1,445	35,923
当期変動額								
剰余金の配当					△719	△719		△719
土地再評価差額金の取崩					315	315		315
当期純利益					861	861		861
自己株式の取得							△282	△282
自己株式の処分							0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	457	457	△281	175
当期末残高	250	50	120	5,300	6,337	12,057	△1,727	36,098

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	883	△4,191	△3,307	32,616
当期変動額				
剰余金の配当				△719
土地再評価差額金の取崩				315
当期純利益				861
自己株式の取得				△282
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	69	△315	△245	△245
当期変動額合計	69	△315	△245	△70
当期末残高	953	△4,506	△3,553	32,545

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	117	1,061
減価償却費	1,513	2,004
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	△0
投資事業組合運用損益 (△は益)	△35	△42
固定資産売却損益 (△は益)	-	△472
固定資産除却損	55	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65	48
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△28	7
受取利息及び受取配当金	△85	△100
支払利息	226	222
売上債権の増減額 (△は増加)	549	△725
たな卸資産の増減額 (△は増加)	284	△731
仕入債務の増減額 (△は減少)	△536	501
その他	△27	310
小計	1,942	2,101
利息及び配当金の受取額	85	100
利息の支払額	△225	△225
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	314	△99
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,117	1,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,312	△1,838
有形固定資産の売却による収入	-	1,374
投資有価証券の売却による収入	32	2
投資事業組合への出資による支出	△4	△79
投資事業組合からの分配による収入	85	154
その他	△137	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,336	△786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	△100
長期借入れによる収入	6,700	3,500
長期借入金の返済による支出	△3,214	△3,465
社債の償還による支出	△126	△76
自己株式の取得による支出	△7	△282
リース債務の返済による支出	△3	△4
配当金の支払額	△721	△717
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,326	△1,145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△892	△55
現金及び現金同等物の期首残高	5,898	5,006
現金及び現金同等物の期末残高	5,006	4,951

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前記に関する注記)
 該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当社は、医薬品事業の他に不動産の賃貸業を営んでおりますが、重要性が乏しいことからセグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,606円75銭	3,642円78銭
1株当たり当期純利益金額	1円12銭	95円86銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(百万円)	10	861
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10	861
普通株式の期中平均株式数(株)	9,044,127	8,985,106

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,616	32,545
普通株式に係る期末の純資産合計(百万円)	32,616	32,545
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,043,055	8,934,264

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。